

米中対立の時代のE U

2019年12月16日

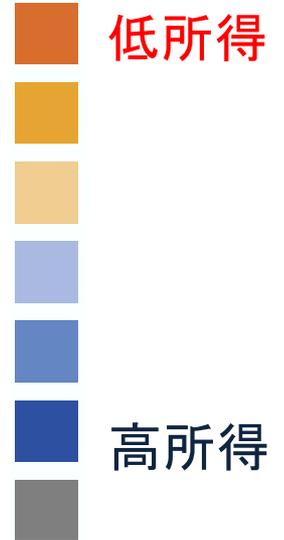
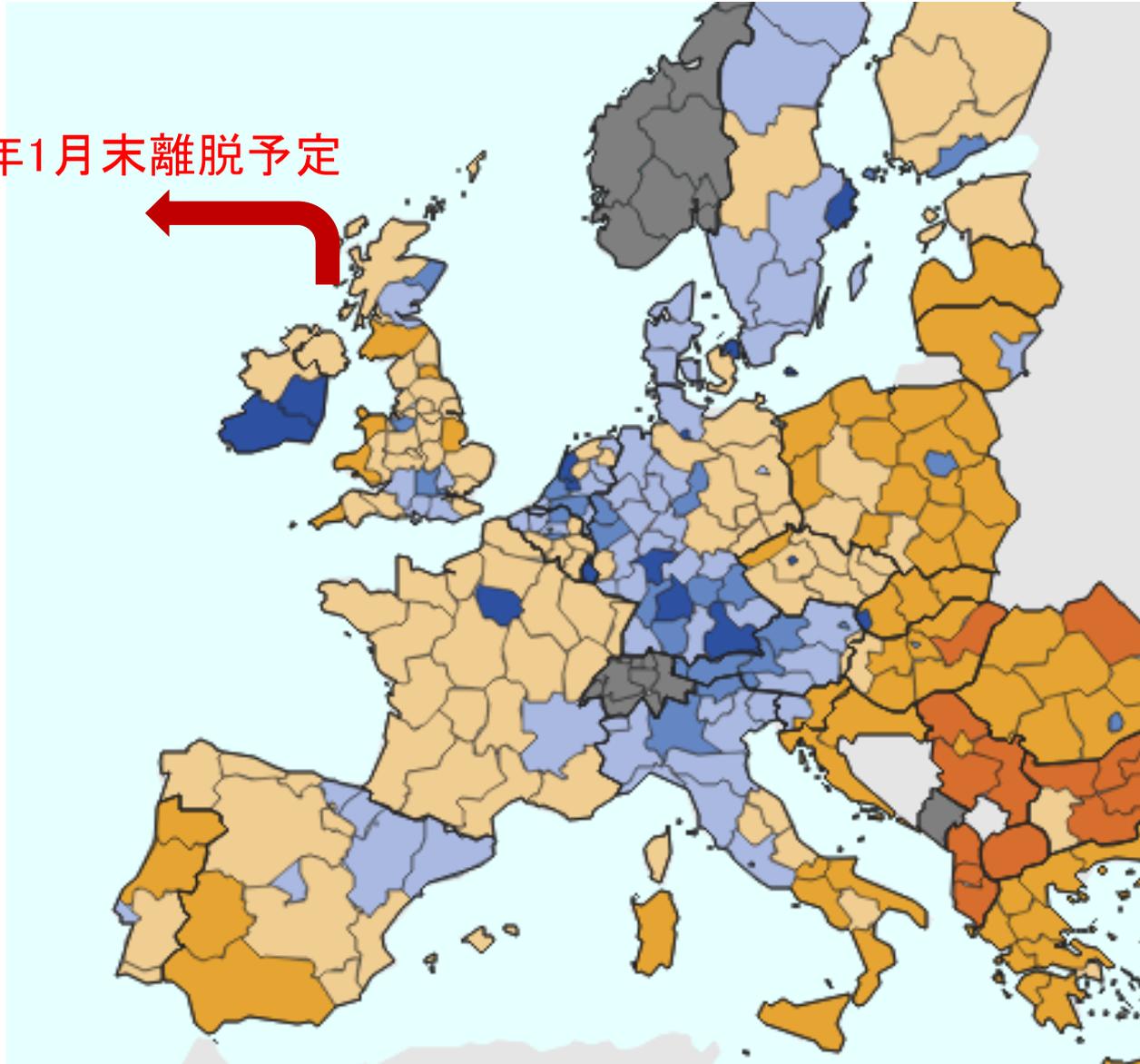
(株) ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事

伊藤さゆり



EU加盟国の地域別一人当たり所得水準(2018年)

20年1月末離脱予定





欧州委員会



フォンデアライエン委員長
(ドイツ)

欧州理事会



ミッシェル常任議長
(ベルギー)

欧州中央銀行



ラガルド総裁
(フランス)



新欧州委員会の政策指針

欧州グリーンディール	2050年温暖化ガス排出量ゼロの目標設定 10年間で1兆ユーロの投資計画 気候変動対策の支援のための「移行基金」
人々のためになる経済	ユーロ制度改革(共通予算、預金保険等) 最低賃金、欧州失業給付再保険スキーム 若年失業や子供の貧困への保障制度
デジタル時代に適した欧州	5G網の基準共通化 AI倫理規定法制化
欧州的生活の保護	移民・難民規則見直しと域外境界警備強化
世界の中のより強い欧州	自由で公正な貿易 外交政策の全会一致の見直し 欧州防衛同盟の推進
民主主義強化	欧州議会の権限強化 欧州議会の筆頭候補制度の改善



トランプ大統領の米国とEUの間の対立点

通商問題	貿易不均衡(特にドイツの黒字) 鉄鋼・アルミ追加関税 航空機補助金 自動車追加関税 農産物市場の開放 デジタル課税と報復関税 WTO改革 中国への圧力(知的財産権保護、技術移転強要、補助金)
気候変動	パリ協定
安全保障	NATOの軍事費負担 イラン核合意

ポンペオ米国務長官演説(2018年12月4日、於:ブリュッセル)

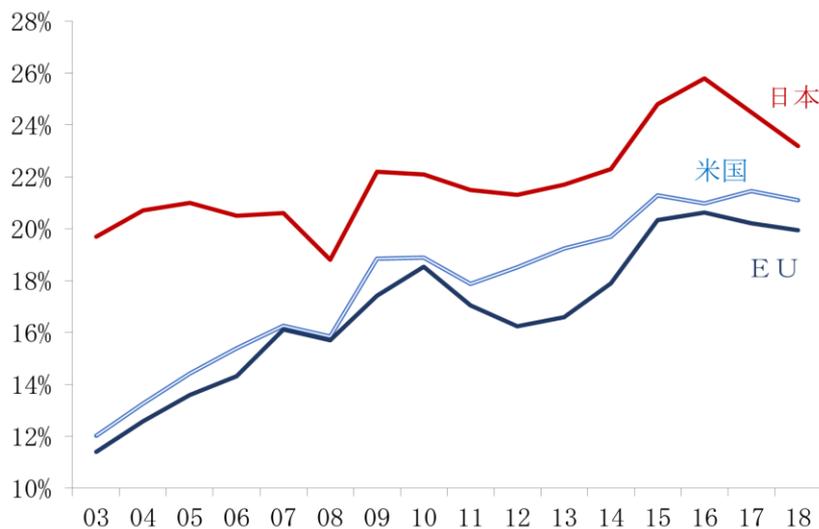
- トランプ大統領は民主的自由と国益を保障する主権国家に替わる主体はないと理解している。
- EUは、ここブリュッセルの官僚の利益の前に各国や市民の利益を置くことを保証しているだろうか？



トランプ大統領の米国とEU | EUの結束を促す面も

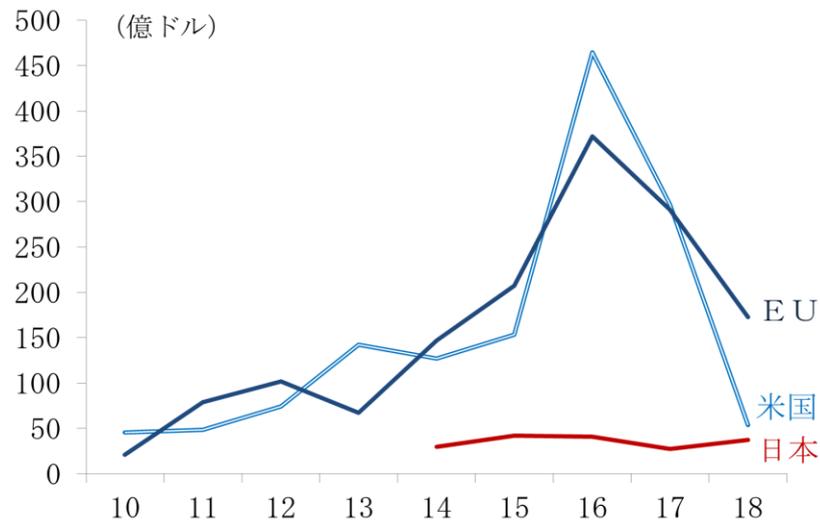


米欧日の輸入に占める中国のシェア

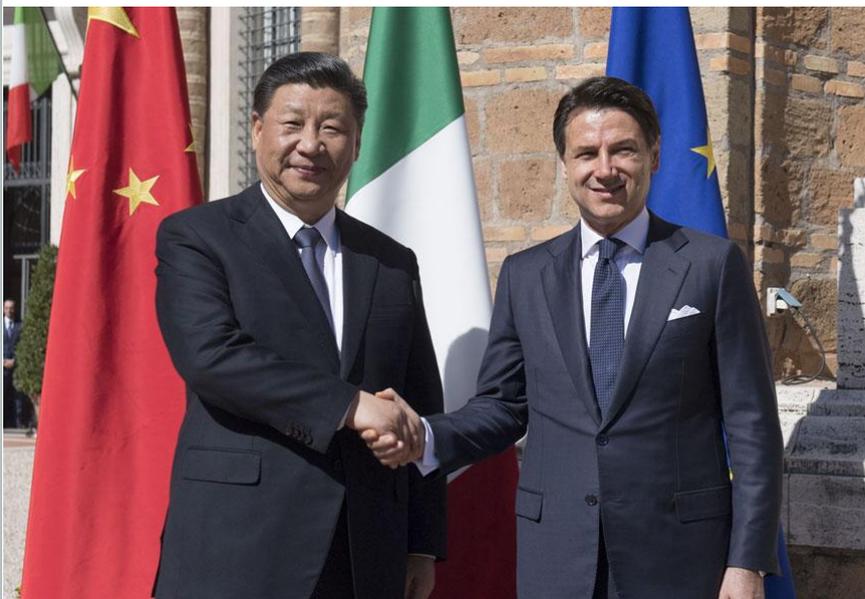


(資料) 米商務省経済分析局(BEA)、
欧州委員会統計局、財務省貿易統計

中国資本の対米、対EU直接投資



(資料) US-CHINA INVESTMENT HUB、MERICS
財務省国際収支統計



習近平主席訪問時(19年3月23日)に「
一帯一路」の覚書を締結したイタリアの
コンテ首相(左)

習近平主席訪問時(19年3月23日)に
ピレウス港を訪問するギリシャのミツオ
タキス首相(右)



当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。

当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。